

半期報告書

(第32期中) 自 平成20年1月1日
至 平成20年6月30日

アミタ株式会社

東京都千代田区三番町28番地

(E05586)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	5
3. 対処すべき課題	6
4. 経営上の重要な契約等	6
5. 研究開発活動	6
第3 設備の状況	7
1. 主要な設備の状況	7
2. 設備の新設、除却等の計画	7
第4 提出会社の状況	8
1. 株式等の状況	8
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) ライツプランの内容	10
(4) 発行済株式総数、資本金等の状況	10
(5) 大株主の状況	11
(6) 議決権の状況	12
2. 株価の推移	12
3. 役員の状況	12
第5 経理の状況	13
1. 中間連結財務諸表等	14
(1) 中間連結財務諸表	14
(2) その他	27
2. 中間財務諸表等	28
(1) 中間財務諸表	28
(2) その他	49
第6 提出会社の参考情報	50
第二部 提出会社の保証会社等の情報	50

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年9月25日
【中間会計期間】	第32期中（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）
【会社名】	アマタ株式会社
【英訳名】	AMITA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 熊野英介
【本店の所在の場所】	東京都千代田区三番町28番地
【電話番号】	03（5215）8255（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理本部長 清水太朗
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区三番町28番地
【電話番号】	03（5215）8255（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理本部長 清水太朗
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第30期中	第31期中	第32期中	第30期	第31期
会計期間	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成20年 1月1日 至平成20年 6月30日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日	自平成19年 4月1日 至平成19年 12月31日
売上高 (千円)	—	—	2,399,018	4,201,539	—
経常利益 (千円)	—	—	30,283	115,898	—
中間(当期)純利益 (千円)	—	—	15,884	59,932	—
純資産額 (千円)	—	—	1,202,475	1,225,549	—
総資産額 (千円)	—	—	3,211,198	3,009,522	—
1株当たり純資産額 (円)	—	—	2,071.72	2,149.71	—
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	27.41	109.57	—
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	26.43	101.86	—
自己資本比率 (%)	—	—	37.4	40.7	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	188,611	△85,630	—
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	△146,304	△550,936	—
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	132,477	400,228	—
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	—	—	523,645	238,458	—
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	—	—	186 (40)	136	—

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第30期中は連結子会社が存在しないため中間連結財務諸表を作成しておりません。

3 第30期より、日化スミエイト株式会社を完全子会社化したことにより、連結財務諸表を作成しております。

4 第31期中は、連結子会社であった日化スミエイト株式会社を吸収合併したことにより、連結子会社が存在しないため、中間連結財務諸表を作成しておりません。

5 第31期は、日化スミエイト株式会社を吸収合併したことにより、連結子会社に該当するものがなくなりましたので、連結財務諸表は作成しておりません。

6 第31期は、決算期変更により平成19年4月1日から平成19年12月31日までの9ヶ月間となっております。

7 第32期中は、株式会社木の里工房木薫を連結子会社化したことにより、中間連結財務諸表を作成しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第30期中	第31期中	第32期中	第30期	第31期
会計期間	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成20年 1月1日 至平成20年 6月30日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日	自平成19年 4月1日 至平成19年 12月31日
売上高 (千円)	1,849,912	2,227,172	2,362,892	3,961,109	3,396,876
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△68,876	113	34,079	96,678	2,642
中間(当期)純利益又は中 間純損失 (△) (千円)	△41,762	3,797	19,703	46,939	159
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	5,043	—	—	—	—
資本金 (千円)	456,439	470,599	471,719	463,319	470,599
発行済株式総数 (株)	561,610	579,310	580,710	570,210	579,310
純資産額 (千円)	1,111,616	1,209,465	1,206,268	1,212,556	1,205,827
総資産額 (千円)	2,536,491	2,950,971	3,199,388	2,923,835	2,984,005
1株当たり純資産額 (円)	1,979.73	2,088.17	2,078.30	2,126.92	2,081.88
1株当たり中間(当期) 純利益又は中間純損失 (△) (円)	△78.64	6.60	34.00	85.82	0.28
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 (円)	—	6.30	32.79	79.77	0.27
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	32.00	36.00
自己資本比率 (%)	43.8	41.0	37.7	41.5	40.4
営業活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	△72,306	215,513	—	—	205,871
投資活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	△81,317	△15,312	—	—	△87,910
財務活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	94,865	40,713	—	—	△27,168
現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高 (千円)	417,600	479,252	—	—	329,068
従業員数 (名) (外、平均臨時雇用者数)	124	162 (32)	180 (39)	125	167 (34)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第30期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権の残高がありますが、中間純損失が計上されているため記載しておりません。

3 第30期は連結財務諸表を作成しており、連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりますので、個別のキャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

4 第31期中は、平成19年4月1日に完全子会社であった日化スミエイト株式会社を吸収合併したことにより、関係会社がなくなったので、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。

5 第31期より、持分法適用対象会社がないため、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。

6 第31期は、決算期変更により平成19年4月1日から平成19年12月31日までの9ヶ月間となっております。

7 第32期中は中間連結財務諸表を作成しており、中間連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりますので、個別の中間キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

事業の名称	従業員数（名）
環境ソリューション事業	186（40）
合計	186（40）

（注） 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員）は、当中間連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（名）	180（39）
---------	---------

（注） 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員）は、当中間会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は、結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国景気の減速や原油高騰に伴う原材料高などにより、企業部門の設備投資の抑制や収益低下が見られ、景気の先行きに対する不透明感が増してきております。

このような状況の中、当社グループは、環境への負荷低減と社会の持続的な発展を両立する「持続可能社会」を実現する「総合環境ソリューション企業」を目指し「環境ソリューション事業」の強化・拡大を図ってまいりました。

当社グループの展開する「環境ソリューション事業」は事業者の抱える環境リスクを低減し環境関連業務のアウトソーシング化を進めるものです。当事業は循環資源製造所にて再資源化加工を行う「地上資源製造業務」、資源発元から発生品を仕入れて資源利用先へ販売する「地上資源販売業務」、再資源化方法の提案やオペレーションの提供、環境リスク低減コンサルティング等の「環境サービス業務」、持続可能な農林水産業を実現するための調査研究や環境をテーマに地域再生・自然再生を行う「自然産業創出業務」より構成されています。なお、今期より各種コンサルティング業務の重要性が増したことで業務区分を見直し、上記4区分へ変更しております。

当中間連結会計期間におきましては当該事業の拡大のため、以下の施策を実行してまいりました。

営業力の強化と各業務の効率改善のため、前期までの営業本部、生産本部を地上資源事業本部、ソリューション事業部、持続可能経済研究所の3事業部門に再編しております。再編により各業務において、より専門的なソリューション提案や迅速なサービスの提供を行うことが可能となりました。また、企業の環境・CSR担当者向けの応援サイト「おしえて！アミタさん（URL：<http://www.amita-oshiete.jp/>）」を開設し、環境及びCSRに関する情報の提供を行うなど、顧客基盤の拡大にも努めてまいりました。

再資源化加工能力の強化としましては、新商品の開発や、営業及び製造業務の一体的な体制による効率的な運営により、生産量の拡大を進めてまいりました。また、昨年11月の火災事故により一部操業停止しておりました茨城循環資源製造所におきましては平成20年3月に全面的に操業を再開いたしました。

新規事業に関しましては、新たな森林価値づくりの取り組みとして、未利用の森林で森林酪農（自然放牧型の山地酪農をベースにした森林共生型酪農）を実践すべく開設した「森林ノ牧場」において、平成20年2月に「森林ノ牛乳」、平成20年6月に「森林ノアイス」の販売を開始し、森林を活かしながら再資源化できる森林経営を進めてまいりました。また、アサヒビール株式会社の社有林のCO₂吸収量を国内で初めて第三者機関として算定しました。今後も地域の自然資本を活用する「自然産業」を持続可能にし、新たな環境価値を創出してまいります。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績につきましては、循環資源製造所の生産量増加等により売上高は2,399,018千円となりました。営業利益は人件費の増加があったものの、経費の抑制や業務効率改善により31,983千円、経常利益30,283千円、中間純利益15,884千円となりました。

なお、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、前年同期との比較分析は行っておりません。（以下「(2) キャッシュ・フロー」及び「2 生産、受注及び販売の状況」においても同じ。）

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、有形固定資産の取得による支出142,257千円や長期借入金の返済による支出144,890千円等がありましたが、借入による収入300,000千円や減価償却費52,541千円等もあり、523,645千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、188,611千円となりました。これは主に減価償却費52,541千円と賞与引当金の増加50,197千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、146,304千円となりました。これは主に有形固定資産取得による支出142,257千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は、132,477千円となりました。これは主に新規借入による収入300,000千円と、長期借入金の返済による支出144,890千円があったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績は次のとおりであります。

事業の名称	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	
	生産高 (千円)	前年同期比 (%)
環境ソリューション事業	1,439,764	—

- (注) 1 当社は、単一事業分野において事業を行っており、単一事業部門で構成されているため事業の種類別セグメントごとの記載は行っておりません。
- 2 金額は、販売価格によっております。
- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
- 4 生産高は、地上資源製造業務について処理したものを記載しております。
- 5 当社は、平成20年1月1日に株式会社木の里工房木薫を連結子会社化し、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しておりますので、前年同期比は記載しておりません。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績は次のとおりであります。

事業の名称	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
環境ソリューション事業	1,739,887	—	40,198	—

- (注) 1 当社は、単一事業分野において事業を行っており、単一事業部門で構成されているため事業の種類別セグメントごとの記載は行っておりません。
- 2 金額は、販売価格によっております。
- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
- 4 受注高及び受注残高は、地上資源製造業務及び環境サービス業務、自然産業創出業務について受注したものを記載しております。
- 5 当社は、平成20年1月1日に株式会社木の里工房木薫を連結子会社化し、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しておりますので、前年同期比は記載しておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績は次のとおりであります。

事業の名称	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	
	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
地上資源製造業務	1,439,764	—
地上資源販売業務	463,198	—
環境サービス	277,044	—
自然産業創出業務	219,011	—
合計	2,399,018	—

- (注) 1 当社は、単一事業分野において事業を行っており、単一事業部門で構成されているため事業の種類別セグメントごとの記載は行っておりません。
- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
- 3 当社は、平成20年1月1日に株式会社木の里工房木薫を連結子会社化し、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しておりますので、前年同期比は記載しておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間の研究開発活動は、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の平成15年度「新エネルギー等地域集中実証研究」の1つとして実施される「京都エコエネルギープロジェクト」（平成15～19年度）の一環として、バイオガス発電施設（京丹後循環資源製造所）の運営に関して行っております。

当中間連結会計期間における当社が支出した研究開発費の総額は40,404千円であります。

なお、この「京都エコエネルギープロジェクト」は平成20年3月にて実証研究期間を終えております。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、茨城循環資源製造所における火災事故に伴う設備の復旧を中心に116,606千円の投資を実施しました。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において前事業年度末に計画した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の変更はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,200,000
計	1,200,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年9月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	580,710	581,010	大阪証券取引所 (ニッポン・ニュー・マ ーケット「ヘラクレス」)	—
計	580,710	581,010	—	—

(注) 提出日現在発行数には、平成20年9月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 当社は、平成13年改正旧商法に基づき、新株予約権を発行しております。

	中間会計期間末現在 (平成20年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成20年8月31日)
新株予約権の数(個) (注) 1	38,000	37,700
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株) (注) 1	38,000	37,700
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1,600	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日～ 平成26年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入 額(円)	発行価格 1株当たり 1,600 資本組入額 1株当たり 800	発行価格 同左 資本組入額 同左
新株予約権の行使の条件	<ol style="list-style-type: none"> 1. 新株予約権は、発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行使することを要する。ただし、相続により新株予約権を取得した場合はこの限りでない。 2. 新株予約権発行時において当社又は当社子会社の取締役、監査役及び従業員であった者は、新株予約権行使時においても当社、当社子会社又は当社の関係会社の役員又は従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合並びに相続により新株予約権を取得した場合はこの限りでない。 3. 新株予約権発行時において当社の顧問であった者は、新株予約権行使時においても当社との間で顧問契約を締結していることを要する。また、当社の顧問は、新株予約権の行使に先立ち、当該行使に係る新株予約権の数及び行使の時期について、当社取締役会の承認を要するものとする。 4. 新株予約権者が死亡した場合は、権利行使期間中の死亡の場合に限り、相続人は新株予約権付与契約書に定めるところにより権利行使することができるものとする。 5. 新株予約権行使日の前日の証券取引所における当社普通株式の終値が1株当たり払込価額の1.5倍以上であることを要する。 	同左

	中間会計期間末現在 (平成20年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成20年8月31日)
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分は認めないものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、株主総会決議における予定数から退職等の理由により権利を喪失した者の数を減じております。

2. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。
ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社との吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

3. 当社が行使価額を下回る払込金額で新株の発行又は自己株式の処分をするときは、次の算式より行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新規発行又は処分株式数} \times \text{1株当り払込金額又は処分価額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数又は処分株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、発行済株式総数から当社が保有する自己株式を控除した数とする。

また、株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

さらに、当社が他社との吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行う。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成20年1月1日～ 平成20年6月30日 (注)	1,400	580,710	1,120	471,719	1,120	404,819

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成20年7月1日から平成20年8月31日までの間に、新株予約権の行使により、下記の通り増加しております。

行使株数 300株、発行価格 1,600円、資本組入額 800円

(5) 【大株主の状況】

平成20年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
熊野 英介	東京都新宿区	186,470	32.11
アマタ社員持株会	東京都千代田区三番町28	43,830	7.54
柴谷 誠	大阪府泉大津市	23,800	4.09
福永 秀昭	兵庫県姫路市	20,000	3.44
SBIイー・トレード証券株式 会社自己融資口	東京都港区六本木1-6-1	19,600	3.37
松井証券株式会社(業務口)	東京都千代田区麴町1-4	18,400	3.16
株式会社サステイナブル・イ ンベスター	沖縄県名護市大西1-20-12	14,000	2.41
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	13,000	2.23
バンクインリヒテンシュタイ ン(常任代理人 株式会社三 菱東京UFJ銀行)	9490 VADUZ, FURSTENTUM LIECHTENSTEIN (東京都千代田区丸の内2-7-1)	11,500	1.98
常磐合同産業株式会社	東京都中央区京橋3-6-12	10,100	1.73
計	—	360,700	62.11

(注) SBIイー・トレード証券株式会社は、平成20年7月1日に株式会社SBI証券に商号変更しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 200	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 580,200	5,802	—
単元未満株式	普通株式 310	—	一単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	580,710	—	—
総株主の議決権	—	5,802	—

② 【自己株式等】

平成20年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
アマタ株式会社	東京都千代田区三番町28番地	200	—	200	0.03
計	—	200	—	200	0.03

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高 (円)	3,800	3,700	3,800	4,500	3,950	3,490
最低 (円)	2,900	3,150	3,100	3,460	3,050	3,000

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当中間連結会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）については、「企業内容等の開示に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」（平成19年8月15日内閣府令第65号）附則第12条第2項ただし書きにより、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当中間会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）については、「企業内容等の開示に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」（平成19年8月15日内閣府令第65号）附則第11条第2項ただし書きにより、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当中間連結会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）は、中間連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書については、前中間連結会計期間との対比は行っておりません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）の中間連結財務諸表並びに第31期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）及び第32期事業年度の中間会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

3 決算期変更について

当社は、平成19年12月20日開催の臨時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。

これに伴い、第31期事業年度の中間会計期間は平成19年4月1日から平成19年9月30日まで、第32期事業年度の中間会計期間は平成20年1月1日から平成20年6月30日までとなっております。

なお、前事業年度は、平成19年4月1日から平成19年12月31日までの9ヶ月間となっております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1. 現金及び預金			523,645	
2. 受取手形及び売掛金			681,606	
3. たな卸資産			56,911	
4. その他			150,800	
流動資産合計			1,412,964	44.0
II 固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物及び構築物	※1.2	400,051		
(2) 機械装置及び 運搬具	※1.2	241,970		
(3) 土地	※2	709,622		
(4) その他	※1.2	66,010	1,417,654	
2. 無形固定資産				
(1) のれん		111,175		
(2) その他		21,522	132,698	
3. 投資その他の資産				
(1) 投資不動産	※1.2	111,624		
(2) その他	※2	136,255	247,880	
固定資産合計			1,798,233	56.0
資産合計			3,211,198	100.0

		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
I 流動負債			
1. 支払手形及び買掛金	※2	321,942	
2. 1年以内返済予定の 長期借入金		285,993	
3. リース債務		2,430	
4. 未払金		131,588	
5. 賞与引当金		80,384	
6. その他		304,991	
流動負債合計		1,127,331	35.1
II 固定負債			
1. 長期借入金	※2	760,659	
2. リース債務		7,390	
3. 退職給付引当金		111,887	
4. その他		1,454	
固定負債合計		881,391	27.5
負債合計		2,008,722	62.6
(純資産の部)			
I 株主資本			
1. 資本金		471,719	14.7
2. 資本剰余金		404,819	12.6
3. 利益剰余金		327,303	10.2
4. 自己株式		△1,393	△0.1
株主資本合計		1,202,449	37.4
II 少数株主持分			
少数株主持分		25	0.0
純資産合計		1,202,475	37.4
負債純資産合計		3,211,198	100.0

②【中間連結損益計算書】

		当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)			
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	
I 売上高	※1		2,399,018	100.0	
II 売上原価			1,519,993	63.4	
売上総利益			879,024	36.6	
III 販売費及び一般管理費			847,040	35.3	
営業利益			31,983	1.3	
IV 営業外収益					
1. 受取利息			332		
2. 投資不動産賃貸収入			2,412		
3. 為替差益			2,674		
4. その他			3,204	8,623	0.4
V 営業外費用					
1. 支払利息		8,177			
2. 投資不動産賃貸費用		1,690			
3. その他		455	10,324	0.4	
経常利益			30,283	1.3	
VI 特別利益					
1. 保険差益		14,067	14,067	0.6	
VII 特別損失	※2				
1. 固定資産除却損		1,213	1,213	0.1	
税金等調整前中間純利益			43,137	1.8	
法人税、住民税及び事業税		65,091			
法人税等調整額		△37,826	27,265	1.1	
少数株主損失			13	0.0	
中間純利益		15,884	0.7		

③【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日 残高（千円）	470,599	403,699	332,270	△742	1,205,827
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	1,120	1,120	—	—	2,240
剰余金の配当	—	—	△20,851	—	△20,851
中間純利益	—	—	15,884	—	15,884
自己株式の取得	—	—	—	△650	△650
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	1,120	1,120	△4,966	△650	△3,377
平成20年6月30日 残高（千円）	471,719	404,819	327,303	△1,393	1,202,449

	少数株主持分	純資産合計
平成19年12月31日 残高（千円）	—	1,205,827
中間連結会計期間中の変動額		
新株の発行	—	2,240
剰余金の配当	—	△20,851
中間純利益	—	15,884
自己株式の取得	—	△650
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	25	25
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	25	△3,351
平成20年6月30日 残高（千円）	25	1,202,475

（注）当社は、平成20年1月1日に株式会社木の里工房木薫を連結子会社化し、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しておりますので、平成19年12月31日残高は単独の数値を記載しております。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益		43,137
減価償却費		52,541
のれん償却額		10,613
退職給付引当金の 増減額(減少:△)		17,325
賞与引当金の 増減額(減少:△)		50,197
受取利息及び受取配当金		△332
支払利息		8,177
固定資産除却損		1,180
売上債権の増減額 (増加:△)		6,482
たな卸資産の増減額 (増加:△)		△12,524
仕入債務の増減額 (減少:△)		13,242
その他		△22,673
小計		167,369
利息及び配当金の受取額		113
利息の支払額		△8,303
法人税等の還付額		30,296
法人税等の支払額		△864
営業活動による キャッシュ・フロー		188,611

		当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による 支出		△142,257
無形固定資産の取得による 支出		△1,302
保険積立金の払込による 支出		△2,821
保険積立金の解約による 収入		206
その他		△130
投資活動による キャッシュ・フロー		△146,304
III 財務活動による キャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による 支出		△3,750
長期借入れによる収入		300,000
長期借入金の返済による 支出		△144,890
株式の発行による収入		2,240
自己株式の取得による支 出		△650
配当金の支払額		△20,471
財務活動による キャッシュ・フロー		132,477
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		△1,063
V 現金及び現金同等物の 増減額 (△減少額)		173,721
VI 現金及び現金同等物の期首 残高		329,068
VII 新規連結に伴う現金及び現 金同等物の期首残高		20,855
VIII 現金及び現金同等物の中間 期末残高	※1	523,645

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)				
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社木の里工房木薫 株式会社木の里工房木薫は当中間連結会計期間より連結子会社となりました。				
2. 持分法の適用に関する事項	持分法を適用している関連会社はありません。				
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、連結中間決算日と一致しております。				
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>①デリバティブ 時価法</p> <p>②たな卸資産 移動平均法による原価法</p> <p>①有形固定資産及び投資不動産 (リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備は除く)については定額法によっております。 なお主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5年～45年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4年～17年</td> </tr> </table> <p>②無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 (会計方針の変更) 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成19年4月1日以後開始する連結会計年度から適用することができることになったことに伴い、当中間連結会計期間より、同会計基準及び同適用指針を適用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響はありません。</p>	建物及び構築物	5年～45年	機械装置及び運搬具	4年～17年
建物及び構築物	5年～45年				
機械装置及び運搬具	4年～17年				

項目	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)				
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額に基づく当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき当中間連結会計期間に発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（10,604千円）については、15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、当中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理を適用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="614 1142 901 1203"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金利息</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ヘッジ方針 金利リスクのあるものについては、金利スワップにより金利リスクをヘッジしております。</p> <p>④ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動が相殺されていることを確認することにより、有効性の評価を行っております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価の判定を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	借入金利息
ヘッジ手段	ヘッジ対象				
金利スワップ	借入金利息				
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資であります。</p>				

追加情報

当中間連結会計期間
(自 平成20年1月1日
至 平成20年6月30日)

コンサルティング業務に係る人件費等の費用については、前事業年度まで販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、金額的重要性が高まったことにより、当中間連結会計期間より、売上原価又はたな卸資産として計上することいたしました。

この結果、従来の方法によった場合に比較して、売上総利益が22,435千円減少、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ9,269千円増加しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)	
※1	有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額
	有形固定資産 738,567千円
	投資不動産 60,729千円
※2	担保資産
	(1) 担保に提供している資産
	建物及び構築物 219,424千円
	機械装置及び運搬具 46,298千円
	土地 709,622千円
	投資不動産 111,507千円
	投資その他の資産「その他」 7,649千円
	計 1,094,501千円
	(2) 上記に対応する債務
	長期借入金(1年以内返済予定長期借入金含む) 503,953千円
3	偶発債務
	下記の取引先の営業取引債務に対する保証額
	北上ハイテクペーパー(株) 3,038千円
	日本水産(株) 2,422千円
	旭硝子(株) 2,135千円
	その他取引先8社 5,279千円
	計 12,876千円
4	当座貸越契約
	運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。
	当中間連結会計期間末における当座貸越契約による借入未実行残高は次のとおりであります。
	当座貸越限度額 650,000千円
	借入実行残高 ー 千円
	差引額 650,000千円

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	
※1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
	報酬給与手当 356,253千円
	賞与引当金繰入額 63,625千円
※2	固定資産除却損の内容は次のとおりであります。
	建物及び構築物 249千円
	その他 964千円
	計 1,213千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期 間増加株式数(株)	当中間連結会計期 間減少株式数(株)	当中間連結会計期 間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	579,310	1,400	—	580,710
合計	579,310	1,400	—	580,710
自己株式				
普通株式 (注) 2	110	188	—	298
合計	110	188	—	298

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加の1,400株は新株予約権の行使によるものであります。

2. 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結 会計期間末 残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当中間連結 会計期間増 加	当中間連結 会計期間減 少	当中間連結 会計期間末	
提出会社	ストック・オプションとして の新株予約権	普通株式	—	—	—	—	—

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	20,851	36	平成19年12月31日	平成20年3月31日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)
※1 現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末 日残高と中間連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係
(平成20年6月30日現在)
現金及び預金勘定 523,645千円
現金及び現金同等物 523,645千円

(リース取引関係)

当中間連結会計期間
 (自 平成20年1月1日
 至 平成20年6月30日)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
	千円	千円	千円
機械装置及び運搬具	52,786	43,294	9,492
その他 (有形固定資産)	76,606	51,316	25,289
その他 (無形固定資産)	25,352	21,805	3,547
合計	154,745	116,416	38,329

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

1年内	23,476千円
1年超	16,189千円
合計	39,666千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	16,897千円
減価償却費相当額	15,992千円
支払利息相当額	526千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)

(1) リース資産の内容

有形固定資産「その他」

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. オペレーティング・リース

(借主側) 未経過リース料中間期末残高相当額

1年内	4,867千円
1年超	7,019千円
合計	11,887千円

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成20年6月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当中間連結会計期間(自平成20年1月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間末(平成20年6月30日)

該当事項はありません。なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自平成20年1月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自平成20年1月1日至平成20年6月30日)

当社グループは環境ソリューション事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自平成20年1月1日至平成20年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当中間連結会計期間(自平成20年1月1日至平成20年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

項目	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月 30日)
1株当たり純資産額	2,071円72銭
1株当たり中間純利益	27円41銭
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益	26円43銭

(注) 1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上の基礎

項目	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月 30日)
中間純利益 (千円)	15,884
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—
普通株式に係る中間純利益 (千円)	15,884
普通株式の期中平均株式数(株)	579,463
中間純利益調整額 (千円)	—
普通株式増加数(株)	21,499
(うち新株予約権)	(21,499)
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり中間純利益 の算定に含まれなかった潜在株式 の概要	—

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月 30日)
該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年9月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		479,252		519,393		329,068	
2 受取手形	※5	88,707		108,310		102,802	
3 売掛金		528,773		562,573		582,449	
4 たな卸資産		36,762		51,327		41,631	
5 その他		147,396		158,641		193,914	
貸倒引当金		△300		—		—	
流動資産合計		1,280,591	43.4	1,400,247	43.8	1,249,867	41.9
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※1.2	311,919		339,654		349,891	
(2) 機械及び装置	※1.2	170,865		226,248		163,424	
(3) 土地	※2	709,622		709,622		709,622	
(4) その他	※1	113,416		134,319		122,508	
有形固定資産合計		1,305,824		1,409,845		1,345,446	
2 無形固定資産		131,159		121,708		132,160	
3 投資その他の資産							
(1) 投資不動産	※1.2	113,385		111,624		112,890	
(2) その他	※2	120,011		155,961		143,641	
投資その他の資産 合計		233,396		267,586		256,531	
固定資産合計		1,670,380	56.6	1,799,140	56.2	1,734,138	58.1
資産合計		2,950,971	100.0	3,199,388	100.0	2,984,005	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年9月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※5	5,208		—		3,087	
2 買掛金		263,648		321,491		305,212	
3 1年以内返済予定 の長期借入金	※2	257,201		285,993		249,453	
4 リース債務		—		2,178		—	
5 未払金	※4	128,433		126,366		222,425	
6 預り金		123,544		—		156,267	
7 賞与引当金		67,460		80,384		30,186	
8 その他		110,368		304,431		82,354	
流動負債合計		955,866	32.4	1,120,846	35.0	1,048,987	35.2
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	693,285		752,759		633,176	
2 リース債務		—		6,172		—	
3 退職給付引当金		90,901		111,887		94,561	
4 その他		1,454		1,454		1,454	
固定負債合計		785,640	26.6	872,273	27.3	729,191	24.4
負債合計		1,741,506	59.0	1,993,119	62.3	1,778,178	59.6
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		470,599	15.9	471,719	14.7	470,599	15.8
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		403,699		404,819		403,699	
資本剰余金合計		403,699	13.7	404,819	12.7	403,699	13.5
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		20,450		20,450		20,450	
(2) その他利益剰余金							
退職積立金		30,000		30,000		30,000	
別途積立金		140,000		140,000		140,000	
繰越利益剰余金		145,458		140,672		141,820	
利益剰余金合計		335,908	11.4	331,122	10.3	332,270	11.1
4 自己株式		△742	△0.0	△1,393	△0.0	△742	△0.0
株主資本合計		1,209,465	41.0	1,206,268	37.7	1,205,827	40.4
純資産合計		1,209,465	41.0	1,206,268	37.7	1,205,827	40.4
負債純資産合計		2,950,971	100.0	3,199,388	100.0	2,984,005	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		2,227,172	100.0	2,362,892	100.0	3,396,876	100.0
II 売上原価		1,414,554	63.5	1,486,360	62.9	2,151,896	63.3
売上総利益		812,618	36.5	876,532	37.1	1,244,980	36.7
III 販売費及び一般管理 費		810,882	36.4	840,878	35.6	1,240,642	36.5
営業利益		1,735	0.1	35,653	1.5	4,338	0.2
IV 営業外収益	※2	10,330	0.4	8,667	0.3	14,700	0.4
V 営業外費用	※3	11,952	0.5	10,240	0.4	16,396	0.5
経常利益		113	0.0	34,079	1.4	2,642	0.1
VI 特別利益	※4	15,345	0.7	14,067	0.6	15,345	0.4
VII 特別損失	※5	1,796	0.1	1,213	0.0	4,290	0.1
税引前中間(当 期)純利益		13,662	0.6	46,933	2.0	13,697	0.4
法人税、住民税及 び事業税		17,221		65,056		1,481	
法人税等調整額		△7,357	0.4	△37,826	1.2	12,056	0.4
中間(当期)純利益		3,797	0.2	19,703	0.8	159	0.0

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金(注)	利益剰余金 合計			
平成19年3月31日残高 (千円)	463,319	396,419	396,419	20,450	329,903	350,353	△742	1,209,350	
中間会計期間中の変動額									
新株の発行	7,280	7,280	7,280	—	—	—	—	14,560	
剰余金の配当	—	—	—	—	△18,243	△18,243	—	△18,243	
中間純利益	—	—	—	—	3,797	3,797	—	3,797	
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	
中間会計期間中の変動額 合計(千円)	7,280	7,280	7,280	—	△14,445	△14,445	—	114	
平成19年9月30日残高 (千円)	470,599	403,699	403,699	20,450	315,458	335,908	△742	1,209,465	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	3,206	3,206	1,212,556
中間会計期間中の変動額			
新株の発行	—	—	14,560
剰余金の配当	—	—	△18,243
中間純利益	—	—	3,797
株主資本以外の項目の中間会計期間 中の変動額(純額)	△3,206	△3,206	△3,206
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△3,206	△3,206	△3,091
平成19年9月30日残高(千円)	—	—	1,209,465

(注) その他利益剰余金の増減の内訳は以下のとおりであります。

	退職積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計
平成19年3月31日残高(千円)	30,000	120,000	179,903	329,903
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当	—	—	△18,243	△18,243
別途積立金の積立て	—	20,000	△20,000	—
中間純利益	—	—	3,797	3,797
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	20,000	△34,445	△14,445
平成19年9月30日残高(千円)	30,000	140,000	145,458	315,458

当中間会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					退職積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年12月31日 残高 (千円)	470,599	403,699	403,699	20,450	30,000	140,000	141,820	332,270	△742	1,205,827
中間会計期間中の変動額										
新株の発行	1,120	1,120	1,120	—	—	—	—	—	—	2,240
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△20,851	△20,851	—	△20,851
中間純利益	—	—	—	—	—	—	19,703	19,703	—	19,703
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	△650	△650
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	1,120	1,120	1,120	—	—	—	△1,148	△1,148	△650	441
平成20年6月30日 残高 (千円)	471,719	404,819	404,819	20,450	30,000	140,000	140,672	331,122	△1,393	1,206,268

	純資産合計
平成19年12月31日 残高 (千円)	1,205,827
中間会計期間中の変動額	
新株の発行	2,240
剰余金の配当	△20,851
中間純利益	19,703
自己株式の取得	△650
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)	—
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	441
平成20年6月30日 残高 (千円)	1,206,268

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 (注)	利益剰余金 合計			
平成19年3月31日残高 (千円)	463,319	396,419	396,419	20,450	329,903	350,353	△742	1,209,350	
事業年度中の変動額									
新株の発行	7,280	7,280	7,280	—	—	—	—	14,560	
剰余金の配当	—	—	—	—	△18,243	△18,243	—	△18,243	
当期純利益	—	—	—	—	159	159	—	159	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	
事業年度中の変動額合計 (千円)	7,280	7,280	7,280	—	△18,083	△18,083	—	△3,523	
平成19年12月31日残高 (千円)	470,599	403,699	403,699	20,450	311,820	332,270	△742	1,205,827	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年3月31日残高 (千円)	3,206	3,206	1,212,556
事業年度中の変動額			
新株の発行	—	—	14,560
剰余金の配当	—	—	△18,243
当期純利益	—	—	159
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額 (純額)	△3,206	△3,206	△3,206
事業年度中の変動額合計 (千円)	△3,206	△3,206	△6,729
平成19年12月31日残高 (千円)	—	—	1,205,827

(注) その他利益剰余金の増減の内訳は以下のとおりであります。

	退職積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計
平成19年3月31日残高 (千円)	30,000	120,000	179,903	329,903
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	△18,243	△18,243
別途積立金の積立て	—	20,000	△20,000	—
当期純利益	—	—	159	159
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	20,000	△38,083	△18,083
平成19年12月31日残高 (千円)	30,000	140,000	141,820	311,820

④【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間(当期)純利益		13,662	13,697
減価償却費		43,862	67,722
のれん償却額		9,392	14,088
抱合せ株式消滅差益		△12,992	△12,992
貸倒引当金の増減額(減少:△)		—	△510
退職給付引当金の増減額(減少:△)		8,567	12,228
賞与引当金の増減額(減少:△)		19,029	△18,243
受取利息及び受取配当金		△435	△1,303
支払利息		9,250	13,228
固定資産除却損		1,599	3,903
投資有価証券売却益		—	△1,841
売上債権の増減額(増加:△)		238,430	170,658
たな卸資産の増減額(増加:△)		△11,087	△15,957
仕入債務の増減額(減少:△)		△17,103	22,338
その他		△19,117	37,956
小計		283,057	304,972
利息及び配当金の受取額		435	612
利息の支払額		△9,413	△13,330
法人税等の支払額		△58,565	△86,382
営業活動によるキャッシュ・フロー		215,513	205,871
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入		5,000	5,000
有形固定資産の取得による支出		△32,173	△77,120
有形固定資産の売却による収入		—	3
無形固定資産の取得による支出		△8,048	△14,275
投資有価証券の取得による支出		△566	△20,466
投資有価証券の売却による収入		13,670	13,670
保険積立金の払込みによる支出		△2,400	△3,827
保険積立金の解約による収入		4,874	4,900
その他		4,332	4,204
投資活動によるキャッシュ・フロー		△15,312	△87,910

		前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入れによる収入		200,000	200,000
長期借入金の返済による支出		△155,829	△223,687
株式の発行による収入		14,560	14,560
配当金の支払額		△18,017	△18,040
財務活動によるキャッシュ・フロー		40,713	△27,168
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△119	△182
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少 : △)		240,794	90,610
VI 現金及び現金同等物の期首残高		162,680	162,680
VII 合併に伴う現金及び現金同等物の増加 額	※2	75,778	75,778
VIII 現金及び現金同等物の中間期末 (期 末) 残高	※1	479,252	329,068

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)												
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理しており、売却原価は移動平均法により算定しております。）</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 商品、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券</p> <p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理しており、売却原価は移動平均法により算定しております。）</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p>												
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産及び投資不動産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="478 939 750 1004"> <tr> <td>建物</td> <td>10年～45年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4年～17年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	建物	10年～45年	機械及び装置	4年～17年	<p>(1) 有形固定資産及び投資不動産 (リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="821 939 1093 1004"> <tr> <td>建物</td> <td>10年～45年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4年～17年</td> </tr> </table>	建物	10年～45年	機械及び装置	4年～17年	<p>(1) 有形固定資産及び投資不動産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1157 939 1428 1004"> <tr> <td>建物</td> <td>10年～45年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4年～17年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この結果、従来の方と比較して売上総利益は1,258千円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ1,620千円減少しております。 (追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	建物	10年～45年	機械及び装置	4年～17年
建物	10年～45年														
機械及び装置	4年～17年														
建物	10年～45年														
機械及び装置	4年～17年														
建物	10年～45年														
機械及び装置	4年～17年														

項目	前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 のれんについては、投資の効果が及ぶ期間（7年）に基づいております。</p> <hr/>	<p>(2) 無形固定資産 （リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 のれんについては、投資の効果が及ぶ期間（7年）に基づいております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 （会計方針の変更） 「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成19年4月1日以後開始する事業年度から適用することができることになったことに伴い、当中間会計期間より、同会計基準及び同適用指針を適用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 のれんについては、投資の効果が及ぶ期間（7年）に基づいております。</p> <hr/>
3 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用処理しております。	株式交付費 同左	株式交付費 同左
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額に基づく当中間会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額に基づく当事業年度負担額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当中間会計期間に発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(10,604千円)については、15年による均等額を費用処理しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(10,604千円)については、15年による均等額を費用処理しております。</p>
6 リース取引の処理方法	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。</p>
7 ヘッジ会計の方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
8 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理を適用していません。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 金利スワップ 借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利リスクのあるものについては、金利スワップにより金利リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動が相殺されていることを確認することにより、有効性の評価を行っております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価の判定を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価の方法 同左</p>
9 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資であります。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資であります。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
_____	<p>コンサルティング業務に係る人件費等の費用については、前事業年度まで販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、金額的重要性が高まったことにより、当中間会計期間より、売上原価又はたな卸資産として計上することにいたしました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比較して、売上総利益が22,435千円減少、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ9,269千円増加しております。</p>	_____

(表示方法の変更)

前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)
_____	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間期まで区分掲記していた「預り金」(当中間期末の残高は159,425千円)は、当中間期末において負債及び純資産の合計額の100分の5以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示することとしました。</p>

注記事項
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年9月30日)	当中間会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度 (平成19年12月31日)																																										
<p>※1. 有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>714,846千円</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td>58,968千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	714,846千円	投資不動産	58,968千円	<p>※1. 有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>735,103千円</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td>60,729千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	735,103千円	投資不動産	60,729千円	<p>※1. 有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>702,630千円</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td>59,463千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	702,630千円	投資不動産	59,463千円																														
有形固定資産	714,846千円																																											
投資不動産	58,968千円																																											
有形固定資産	735,103千円																																											
投資不動産	60,729千円																																											
有形固定資産	702,630千円																																											
投資不動産	59,463千円																																											
<p>※2. 担保資産</p> <p>(1) 担保に提供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>228,738千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>51,172千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>709,622千円</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td>113,247千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」</td> <td>7,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,109,781千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金含む)</td> <td>624,187千円</td> </tr> </table>	建物	228,738千円	機械及び装置	51,172千円	土地	709,622千円	投資不動産	113,247千円	投資その他の資産「その他」	7,000千円	計	1,109,781千円	長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金含む)	624,187千円	<p>※2. 担保資産</p> <p>(1) 担保に提供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>219,424千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>46,298千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>709,622千円</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td>111,507千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」</td> <td>7,649千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,094,501千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金含む)</td> <td>503,953千円</td> </tr> </table>	建物	219,424千円	機械及び装置	46,298千円	土地	709,622千円	投資不動産	111,507千円	投資その他の資産「その他」	7,649千円	計	1,094,501千円	長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金含む)	503,953千円	<p>※2. 担保資産</p> <p>(1) 担保に提供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>225,562千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>49,437千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>709,622千円</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td>112,759千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」</td> <td>7,649千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,105,032千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金含む)</td> <td>581,829千円</td> </tr> </table>	建物	225,562千円	機械及び装置	49,437千円	土地	709,622千円	投資不動産	112,759千円	投資その他の資産「その他」	7,649千円	計	1,105,032千円	長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金含む)	581,829千円
建物	228,738千円																																											
機械及び装置	51,172千円																																											
土地	709,622千円																																											
投資不動産	113,247千円																																											
投資その他の資産「その他」	7,000千円																																											
計	1,109,781千円																																											
長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金含む)	624,187千円																																											
建物	219,424千円																																											
機械及び装置	46,298千円																																											
土地	709,622千円																																											
投資不動産	111,507千円																																											
投資その他の資産「その他」	7,649千円																																											
計	1,094,501千円																																											
長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金含む)	503,953千円																																											
建物	225,562千円																																											
機械及び装置	49,437千円																																											
土地	709,622千円																																											
投資不動産	112,759千円																																											
投資その他の資産「その他」	7,649千円																																											
計	1,105,032千円																																											
長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金含む)	581,829千円																																											
<p>3. 偶発債務</p> <p>下記の取引先の営業取引債務に対する保証額</p> <table> <tr> <td>北上ハイテクペーパー(株)</td> <td>3,365千円</td> </tr> <tr> <td>旭硝子(株)</td> <td>2,285千円</td> </tr> <tr> <td>日産化学工業(株)</td> <td>1,716千円</td> </tr> <tr> <td>その他取引先7社</td> <td>2,738千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,105千円</td> </tr> </table>	北上ハイテクペーパー(株)	3,365千円	旭硝子(株)	2,285千円	日産化学工業(株)	1,716千円	その他取引先7社	2,738千円	計	10,105千円	<p>3. 偶発債務</p> <p>下記の取引先の営業取引債務に対する保証額</p> <table> <tr> <td>北上ハイテクペーパー(株)</td> <td>3,038千円</td> </tr> <tr> <td>日本水産(株)</td> <td>2,422千円</td> </tr> <tr> <td>旭硝子(株)</td> <td>2,135千円</td> </tr> <tr> <td>その他取引先8社</td> <td>5,279千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,876千円</td> </tr> </table>	北上ハイテクペーパー(株)	3,038千円	日本水産(株)	2,422千円	旭硝子(株)	2,135千円	その他取引先8社	5,279千円	計	12,876千円	<p>3. 偶発債務</p> <p>下記の取引先の営業取引債務に対する保証額</p> <table> <tr> <td>北上ハイテクペーパー(株)</td> <td>3,327千円</td> </tr> <tr> <td>旭硝子(株)</td> <td>3,154千円</td> </tr> <tr> <td>日産化学工業(株)</td> <td>1,507千円</td> </tr> <tr> <td>その他取引先8社</td> <td>3,190千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,180千円</td> </tr> </table>	北上ハイテクペーパー(株)	3,327千円	旭硝子(株)	3,154千円	日産化学工業(株)	1,507千円	その他取引先8社	3,190千円	計	11,180千円												
北上ハイテクペーパー(株)	3,365千円																																											
旭硝子(株)	2,285千円																																											
日産化学工業(株)	1,716千円																																											
その他取引先7社	2,738千円																																											
計	10,105千円																																											
北上ハイテクペーパー(株)	3,038千円																																											
日本水産(株)	2,422千円																																											
旭硝子(株)	2,135千円																																											
その他取引先8社	5,279千円																																											
計	12,876千円																																											
北上ハイテクペーパー(株)	3,327千円																																											
旭硝子(株)	3,154千円																																											
日産化学工業(株)	1,507千円																																											
その他取引先8社	3,190千円																																											
計	11,180千円																																											
<p>※4. 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「未払金」に含めて表示しております。</p>	<p>※4. 消費税等の取扱い</p> <p>同左</p>	<p>※4. —————</p>																																										
<p>※5. 中間期末日満期手形</p> <p>中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>2,665千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>1,953千円</td> </tr> </table>	受取手形	2,665千円	支払手形	1,953千円	<p>※5. —————</p>	<p>※5. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>1,866千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>1,260千円</td> </tr> </table>	受取手形	1,866千円	支払手形	1,260千円																																		
受取手形	2,665千円																																											
支払手形	1,953千円																																											
受取手形	1,866千円																																											
支払手形	1,260千円																																											
<p>6. 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。当中間会計期間末における当座貸越契約による借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越限度額</td> <td>700,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>— 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>700,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額	700,000千円	借入実行残高	— 千円	差引額	700,000千円	<p>6. 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。当中間会計期間末における当座貸越契約による借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越限度額</td> <td>650,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>— 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>650,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額	650,000千円	借入実行残高	— 千円	差引額	650,000千円	<p>6. 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約による借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越限度額</td> <td>650,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>— 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>650,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額	650,000千円	借入実行残高	— 千円	差引額	650,000千円																								
当座貸越限度額	700,000千円																																											
借入実行残高	— 千円																																											
差引額	700,000千円																																											
当座貸越限度額	650,000千円																																											
借入実行残高	— 千円																																											
差引額	650,000千円																																											
当座貸越限度額	650,000千円																																											
借入実行残高	— 千円																																											
差引額	650,000千円																																											

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
<p>1. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 40,589千円</p> <p>無形固定資産 11,185千円</p> <p>投資不動産 1,480千円</p> <p>※2. 営業外収益の主要項目</p> <p>投資不動産賃貸収入 2,412千円</p> <p>保険金収入 4,872千円</p> <p>為替差益 1,802千円</p> <p>※3. 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 9,250千円</p> <p>不動産賃貸費用 1,906千円</p> <p>※4. 特別利益の主要項目</p> <p>投資有価証券売却益 1,841千円</p> <p>抱合せ株式消滅差益 12,992千円</p> <p>※5. 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産除却損 1,599千円</p> <p>投資有価証券売却損 189千円</p> <p>6. 当社の売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に納入される割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節変動があります。</p>	<p>1. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 47,839千円</p> <p>無形固定資産 11,124千円</p> <p>投資不動産 1,265千円</p> <p>※2. 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 380千円</p> <p>投資不動産賃貸収入 2,412千円</p> <p>為替差益 2,674千円</p> <p>※3. 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 8,094千円</p> <p>不動産賃貸費用 1,690千円</p> <p>※4. 特別利益の主要項目</p> <p>保険差益 14,067千円</p> <p>※5. 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産除却損 1,213千円</p> <p>6. _____</p>	<p>1. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 63,027千円</p> <p>無形固定資産 16,809千円</p> <p>投資不動産 1,975千円</p> <p>※2. 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息及び配当金 1,012千円</p> <p>投資不動産賃貸収入 3,618千円</p> <p>保険金収入 4,877千円</p> <p>為替差益 2,277千円</p> <p>※3. 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 13,228千円</p> <p>不動産賃貸費用 2,614千円</p> <p>※4. 特別利益の主要項目</p> <p>貸倒引当金戻入益 510千円</p> <p>投資有価証券売却益 1,841千円</p> <p>抱合せ株式消滅差益 12,992千円</p> <p>※5. 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産除却損 4,093千円</p> <p>固定資産売却損 7千円</p> <p>投資有価証券売却損 189千円</p> <p>6. _____</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加株式数 (株)	当中間会計期間減少株式数 (株)	当中間会計期間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	570,210	9,100	—	579,310
合計	570,210	9,100	—	579,310
自己株式				
普通株式	110	—	—	110
合計	110	—	—	110

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加の9,100株は新株予約権の行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当中間会計期間末残高 (千円)
			前事業年度末	当中間会計期間増加	当中間会計期間減少	当中間会計期間末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	—	—	—	—	—

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	18,243	32	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当中間会計期間増加株式数（株）	当中間会計期間減少株式数（株）	当中間会計期間末株式数（株）
普通株式	110	188	—	298
合計	110	188	—	298

（注）普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものです。

前事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	570,210	9,100	—	579,310
合計	570,210	9,100	—	579,310
自己株式				
普通株式	110	—	—	110
合計	110	—	—	110

（注）普通株式の発行済株式総数の増加の9,100株は新株予約権の行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当事業年度末残高（千円）
			前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	—	—	—	—	—

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	18,243	32	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	20,851	利益剰余金	36	平成19年12月31日	平成20年3月31日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の当中間会計期間 末日残高と中間貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在) 現金及び預金勘定 479,252千円 現金及び現金同等物 479,252千円	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借 対照表に掲記されている科目の金額との 関係 (平成19年12月31日現在) 現金及び預金勘定 329,068千円 現金及び現金同等物 329,068千円
※2 重要な非資金取引の内容 平成19年4月1日に合併した日化スミエ イト株式会社より引き継いだ資産及び負債 の主な内訳は、次のとおりであります。 流動資産 179,449千円 固定資産 219,560千円 資産計 399,010千円 流動負債 74,017千円 固定負債 — 千円 負債計 74,017千円	※2. 重要な非資金取引の内容 同左

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)																																																																																																																														
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="159 388 564 666"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>45,780</td> <td>30,191</td> <td>15,589</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 「その他」</td> <td>96,503</td> <td>54,029</td> <td>42,473</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>25,404</td> <td>17,084</td> <td>8,319</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>167,688</td> <td>101,306</td> <td>66,382</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="159 709 564 803"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>37,569千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>30,760千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>68,329千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="159 873 564 967"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>21,586千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>20,290千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>991千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. _____</p> <p>3. オペレーティング・リース (借主側)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="159 1594 564 1688"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4,048千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,081千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,129千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額		千円	千円	千円	機械及び装置	45,780	30,191	15,589	有形固定資産 「その他」	96,503	54,029	42,473	無形固定資産	25,404	17,084	8,319	合計	167,688	101,306	66,382	1年内	37,569千円	1年超	30,760千円	合計	68,329千円	支払リース料	21,586千円	減価償却費相当額	20,290千円	支払利息相当額	991千円	1年内	4,048千円	1年超	5,081千円	合計	9,129千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="593 388 999 666"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>45,780</td> <td>38,765</td> <td>7,014</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 「その他」</td> <td>83,612</td> <td>55,845</td> <td>27,766</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>25,352</td> <td>21,805</td> <td>3,547</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>154,745</td> <td>116,416</td> <td>38,329</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="593 709 999 803"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>23,476千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>16,189千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>39,666千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="593 873 999 967"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>16,897千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>15,992千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>526千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産「その他」</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>3. オペレーティング・リース (借主側)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="593 1594 999 1688"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4,867千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,019千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,887千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額		千円	千円	千円	機械及び装置	45,780	38,765	7,014	有形固定資産 「その他」	83,612	55,845	27,766	無形固定資産	25,352	21,805	3,547	合計	154,745	116,416	38,329	1年内	23,476千円	1年超	16,189千円	合計	39,666千円	支払リース料	16,897千円	減価償却費相当額	15,992千円	支払利息相当額	526千円	1年内	4,867千円	1年超	7,019千円	合計	11,887千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1027 388 1433 666"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>45,780</td> <td>33,049</td> <td>12,731</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 「その他」</td> <td>96,503</td> <td>59,293</td> <td>37,210</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>25,404</td> <td>18,672</td> <td>6,731</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>167,688</td> <td>111,016</td> <td>56,673</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1027 709 1433 803"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>34,269千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>24,173千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>58,442千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="1027 873 1433 967"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>30,394千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>28,569千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,327千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. _____</p> <p>3. オペレーティング・リース (借主側)未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1027 1594 1433 1688"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,852千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,199千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,052千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	機械及び装置	45,780	33,049	12,731	有形固定資産 「その他」	96,503	59,293	37,210	無形固定資産	25,404	18,672	6,731	合計	167,688	111,016	56,673	1年内	34,269千円	1年超	24,173千円	合計	58,442千円	支払リース料	30,394千円	減価償却費相当額	28,569千円	支払利息相当額	1,327千円	1年内	3,852千円	1年超	4,199千円	合計	8,052千円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																																																																																													
	千円	千円	千円																																																																																																																													
機械及び装置	45,780	30,191	15,589																																																																																																																													
有形固定資産 「その他」	96,503	54,029	42,473																																																																																																																													
無形固定資産	25,404	17,084	8,319																																																																																																																													
合計	167,688	101,306	66,382																																																																																																																													
1年内	37,569千円																																																																																																																															
1年超	30,760千円																																																																																																																															
合計	68,329千円																																																																																																																															
支払リース料	21,586千円																																																																																																																															
減価償却費相当額	20,290千円																																																																																																																															
支払利息相当額	991千円																																																																																																																															
1年内	4,048千円																																																																																																																															
1年超	5,081千円																																																																																																																															
合計	9,129千円																																																																																																																															
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																																																																																													
	千円	千円	千円																																																																																																																													
機械及び装置	45,780	38,765	7,014																																																																																																																													
有形固定資産 「その他」	83,612	55,845	27,766																																																																																																																													
無形固定資産	25,352	21,805	3,547																																																																																																																													
合計	154,745	116,416	38,329																																																																																																																													
1年内	23,476千円																																																																																																																															
1年超	16,189千円																																																																																																																															
合計	39,666千円																																																																																																																															
支払リース料	16,897千円																																																																																																																															
減価償却費相当額	15,992千円																																																																																																																															
支払利息相当額	526千円																																																																																																																															
1年内	4,867千円																																																																																																																															
1年超	7,019千円																																																																																																																															
合計	11,887千円																																																																																																																															
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																																																																													
	千円	千円	千円																																																																																																																													
機械及び装置	45,780	33,049	12,731																																																																																																																													
有形固定資産 「その他」	96,503	59,293	37,210																																																																																																																													
無形固定資産	25,404	18,672	6,731																																																																																																																													
合計	167,688	111,016	56,673																																																																																																																													
1年内	34,269千円																																																																																																																															
1年超	24,173千円																																																																																																																															
合計	58,442千円																																																																																																																															
支払リース料	30,394千円																																																																																																																															
減価償却費相当額	28,569千円																																																																																																																															
支払利息相当額	1,327千円																																																																																																																															
1年内	3,852千円																																																																																																																															
1年超	4,199千円																																																																																																																															
合計	8,052千円																																																																																																																															

(有価証券関係)

前中間会計期間末（平成19年9月30日）

該当事項はありません。

当中間会計期間末（平成20年6月30日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末（平成19年12月31日）

時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	19,900

(企業結合等関係)

前中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

共通支配下の取引

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要
 - (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容
 - ①結合企業
名称 アミタ株式会社
事業の内容 環境ソリューション事業
 - ②被結合企業
名称 日化スミエイト株式会社
事業の内容 産業廃棄物の加工・再生処分及び販売、産業廃棄物の処理技術の開発及びコンサルタント
 - (2) 企業結合の法的形式、結合後企業の名称
当社を存続会社とする吸収合併方式で、日化スミエイト株式会社は解散し、結合後企業の名称はアミタ株式会社(当社)となります。なお、日化スミエイト株式会社は当社の全額出資子会社であるため、合併による新株式の発行及び合併交付金の支払いは実施しておりません。
 - (3) 取引の目的を含む取引の概要
関東圏での営業及び製造業務の一体的な運営管理体制の一層の効率的な運用を図ることを、目的としております。
2. 実施した会計処理の概要
「企業結合に係る会計基準」(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成15年10月31日))及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日 最終改正 平成18年12月22日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

当中間会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

共通支配下の取引

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要
 - (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容
 - ①結合企業
名称 アミタ株式会社
事業の内容 環境ソリューション事業
 - ②被結合企業
名称 日化スミエイト株式会社
事業の内容 産業廃棄物の加工・再生処分及び販売、産業廃棄物の処理技術の開発及びコンサルタント
 - (2) 企業結合の法的形式、結合後企業の名称
当社を存続会社とする吸収合併方式で、日化スミエイト株式会社は解散し、結合後企業の名称はアミタ株式会社(当社)となりました。なお、日化スミエイト株式会社は当社の全額出資子会社であるため、合併による新株式の発行及び合併交付金の支払いは実施しておりません。
 - (3) 取引の目的を含む取引の概要
関東圏での営業及び製造業務の一体的な運営管理体制の一層の効率的な運用を図ることを、目的としております。
2. 実施した会計処理の概要
「企業結合に係る会計基準」(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成15年10月31日))及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日 最終改正 平成18年12月22日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末（平成19年9月30日）

該当事項はありません。なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前事業年度末（平成19年12月31日）

該当事項はありません。なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

前中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

該当事項はありません。

前事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日）

1. 当事業年度において存在したストック・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数（名）	当社 取締役4人 監査役1人 従業員60人 子会社 取締役1人 従業員9人
株式の種類及び付与数（株）	普通株式 60,000株
付与日	平成17年 1月27日
権利確定条件	付与日（平成17年1月27日）以降、権利確定日（平成18年7月1日）まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合並びに相続によりストックオプションを取得した場合はこの限りではない。
対象勤務期間	自平成17年1月27日 至平成18年7月1日
権利行使期間	平成18年7月1日～平成26年6月30日。ただし、権利確定後退職した場合は、行使不可。
権利行使価格（円）	1,600
公正な評価単価（付与日） （円）	—

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり純資産額	2,088円17銭	2,078円30銭	2,081円88銭
1株当たり中間(当期)純利益	6円60銭	34円00銭	0円28銭
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	6円30銭	32円79銭	0円27銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
中間(当期)純利益 (千円)	3,797	19,703	159
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	3,797	19,703	159
普通株式の期中平均株式数(株)	575,329	579,463	576,490
中間(当期)純利益調整額 (千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	27,840	21,499	25,871
(うち新株予約権)	(27,840)	(21,499)	(25,871)
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益の算定に含まれなかつ た潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
(茨城循環資源製造所事故) 平成19年11月23日、当社茨城循環資源製造 所内の製造設備で廃油タンクが爆発し、火災 が発生いたしました。幸い、近隣地域の皆様 、従業員、協力会社の社員を含め、事故によ る負傷者はありませんでした。火災により焼 失いたしました有形固定資産(構築物及び機 械装置)の帳簿価額は11百万円と見込まれま すが、当該資産及び撤去費用等の付随費用に はすべて保険が付されており、保険金額 につきましては、現在火災保険会社において 査定中であります。本災害の当期の経営成績 に与える影響としましては、売上高につい ては23百万円の減額、営業利益については11百 万円の減額を見込んでおります。	—	(株式会社木の里工房木薫の連結子会社化に ついて) 平成19年10月25日開催の取締役会におい て、地域自然共生型の地域デザイン及び自然 産業事業の展開を加速すべく森林育成及び木 工加工を主業とする株式会社木の里工房木薫 の株式取得を決議し、平成20年1月1日に第三 者割当を引受け、連結子会社化いたしまし た。 取得株式数 普通株式 398株 発行済株式数 400株 取得価額 19,900千円 取得後の所有割合 99.5%

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及び 事業年度（第31期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月28日
その添付書類 平成19年12月31日） 関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年 9月18日

アマタ株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 古口 昌巳 印

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 南方 得男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアマタ株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、アマタ株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月25日

アマタ株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 芝池 勉 印

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 南方 得男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアマタ株式会社の平成19年4月1日から平成19年12月31日までの第31期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アマタ株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年 9月18日

アマタ株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 古口 昌巳 印

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 南方 得男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアマタ株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第32期事業年度の中間会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アマタ株式会社の平成20年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。